

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 タイヨーエレクト株式会社

コード番号 6429 URL <http://www.taiyoelec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 英理子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 渡邊 暢彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 052-502-9222

平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,190	69.1	3,773	831.6	3,776	696.3	3,640	786.5
21年3月期	14,307	△43.5	405	△75.6	474	△71.0	410	△71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	160.49	—	27.8	18.6	15.6
21年3月期	18.05	—	3.7	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,814	14,895	65.3	656.69
21年3月期	17,841	11,340	63.6	499.97

(参考) 自己資本 22年3月期 14,895百万円 21年3月期 11,340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,032	△2,932	△694	10,644
21年3月期	559	△458	△642	9,239

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	113	27.7	1.0
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	340	9.3	2.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.9	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,050	17.6	1,630	△46.1	1,640	△45.8	950	△60.1	41.88
通期	34,100	41.0	3,860	2.3	3,890	3.0	2,280	△37.4	100.52

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注) 詳細は、22ページの「重要な会計方針(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 22,833,748株 | 21年3月期 | 22,833,748株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 151,414株 | 21年3月期 | 151,414株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページの「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、年度末には円安から輸出が増加するなど持ち直しの動きが見られるものの、デフレ局面が長期化するなど内需の自律回復力は乏しく、雇用情勢は依然として低迷し個人消費は厳しい状況が続いております。

遊技機業界におきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測される中、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは各メーカーが投入する数多くの新機種の中から話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機を選別する動きを一段と強めております。

このような状況のもと、当社はコーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、「CR八代亜紀 心の故郷 帰りませんか」(平成21年3月発売)を継続販売したほか、市場で好評を博した初代をさらに進化させた「CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編」(平成21年4月発売)、懐かしさ溢れる昭和劇場シリーズ第二弾「CRA八代亜紀 心の故郷 帰りませんかATX」(平成21年6月発売)、その高い完成度と壮大なストーリーが話題となったテレビアニメの傑作を忠実に再現した「CR BLOOD+」(平成21年9月発売)、業界最大級のドット表示と役物の多彩なアクションが際立つ「CRゴールドラッシュ」(平成21年12月発売)、親しみやすいキャラクターとともに百花繚乱に咲き誇る姫君たちが魅力の「CRひかる源氏」(平成22年1月発売)、日本史上に残る有名な題材をハイクオリティな美麗映像と壮大なストーリー・世界観で具現化した「CR真・本能寺の変〜夢幻の如く〜」(平成22年3月発売)の期初計画どおり6シリーズを販売しました。

パチスロ機につきましては、タイヨーエレクトリック×サミーコラボレーション新筐体第一弾として、大人気ゲームタイトルを具現化した「真・女神転生」(平成21年7月発売)、誰でも分かりやすく遊びやすいサミー社製パチスロ機「ベルサイユのばら」(平成21年10月発売)、パチンコ機で先行して話題となったパチスロ機「BLOOD+」(平成22年1月発売)を販売しました。当初4シリーズの発売を予定しておりましたが、有力タイトル1シリーズの適合の遅れにより、1シリーズの発売を来期に持ち越しましたため3シリーズの販売となりました。

以上の結果、当事業年度の販売台数は、パチンコ機は72,295台(前年同期比27,804台増)、パチスロ機は11,528台(前年同期比5,260台増)となり、売上高は241億90百万円(前年同期比98億83百万円増)となりました。

また、利益面につきましてはパチスロ機1シリーズの発売を来期に持ち越したものの、堅調な販売実績・徹底した部材ロスの削減・経費増加の抑制により前期実績を大きく上回り、営業利益37億73百万円(前年同期比33億68百万円増)、経常利益は、37億76百万円(前年同期比33億2百万円増)、当期純利益は、36億40百万円(前年同期比32億29百万円増)となりました。

なお、当期におきましては、税務上の繰越欠損金を解消するとともに、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、同資産を新たに計上しております。

(次期の見通し)

プレイヤー人口の減少傾向および雇用情勢の低迷による個人消費の悪化により、遊技機業界を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと推測され、遊技機ホールは遊技機の導入について集客効果が高く高稼働を図れる機種に集中化する傾向であり、メーカー間の競争はさらに激化するものと予想されます。

このような状況下、パチンコ機につきましては、現在販売活動中でありますモンキー・パンチ原作の話題作「CRシンデレラボーイ2〜シンデレラコードを奪還せよ〜」(平成22年5月発売予定)をはじめ、その後に予定しております機種につきましても、クオリティの高い機種を投入することにより市場シェア拡大に向けた製品戦略を展開してまいります。また、パチスロ機につきましても、サミー株式会社とのコラボレーションによる自信作を手がけるなどゲーム性の高い機種を投入してまいります。さらに、サミー株式会社との事業提携によるシナジー効果を最大限発揮させることで、業績を安定的に維持し、財務体質と経営基盤の強化を図ってまいります。

加えて、中期的目標として、遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを標榜しタイヨーエレクトリックブランドを確立することを目指してまいります。

以上のような見通しのなか、平成23年3月期の業績につきましては、次のとおりいたします。

販売台数

パチンコ機6シリーズ	90,000台
パチスロ機4シリーズ	35,000台

業績見通し

売上高	34,100百万円
営業利益	3,860百万円
経常利益	3,890百万円
当期純利益	2,280百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、190億15百万円（前期比 34.2% 増）となりました。これは主に、「原材料及び貯蔵品」が6億65百万円減少したものの、一方で「現金及び預金」が14億4百万円、「売掛金」が11億51百万円、「有価証券」が20億円、および「繰延税金資産」が2億75百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、37億99百万円（前期比 3.6% 増）となりました。これは主に、「繰延税金資産」が2億7百万円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は、228億14百万円（前期比 27.9% 増）となりました。

(負債)

流動負債は、67億89百万円（前期比 26.8% 増）となりました。これは主に、「短期借入金」が5億円減少したものの、一方で「支払手形」が9億99百万円、「未払金」が3億30百万円、「未払法人税等」が5億67百万円、および「未払消費税等」が2億2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、11億29百万円（前期比 1.3% 減）となりました。これは主に、「リース債務」が74百万円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、79億19百万円（前期比 21.8% 増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、148億95百万円（前期比 31.3% 増）となりました。これは主に、「繰越利益剰余金」が35億26百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、106億44百万円（前期比 14億4百万円増）となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、50億32百万円（前期比 44億72百万円 収入増）であります。これは主に、売上債権の増加額17億85百万円があったものの、一方で税引前当期純利益37億18百万円、減価償却費 8億33百万円、仕入債務の増加額 9億76百万円、およびたな卸資産の減少額 6億72百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億32百万円（前期比 24億73百万円 支出増）であります。これは主に、有価証券の増加額20億円、有形固定資産の取得による支出 8億62百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 6億94百万円（前期比 51百万円 支出増）であります。これは、短期借入金の減少額 5億円、リース債務の返済による支出81百万円、および配当金の支払額 1億12百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	18.3	29.7	55.2	63.6	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.1	68.7	62.7	43.6	55.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	47.8	—	0.4	3.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	2.3	—	78.2	15.5	164.8

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
6. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
8. 平成19年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実への投資等に充当してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、平成21年10月29日公表しておりますが、15円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、期末配当を15円と見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①法的規制リスク

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の設定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種の入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコ、パチスロファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの機種を開発を行うなど、市場動向に敏速に対応するよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

③部材の調達について

部材の調達につきましては、基本的に市場動向と受注状況を見ながら数量を決定しておりますが、部材の中には納期までに期間を要するものもあり、先行手配をすることがあります。また、遊技機の販売期間は概ね短く、発売の初期段階に出荷が集中するなど特殊な市場となっております。

このため当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等に活用できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、前述のとおり競合他社の販売状況、パチンコ、パチスロファンの好みの変化および法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
項目	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	25,334	187.4	14,307	56.5	24,190	169.1
売上総利益	6,820	261.0	5,115	75.0	9,790	191.4
営業利益	1,657	—	405	24.4	3,773	931.6
経常利益	1,636	—	474	29.0	3,776	796.3
総資産	20,197	112.7	17,841	88.3	22,814	127.9
純資産	11,156	209.9	11,340	101.6	14,895	131.3

⑤特許権等使用料について

遊技機の特許権等につきましては、平成20年3月3日に設立された一般社団法人日本遊技機特許協会に加入しており、加入する特許権保有者との間での特許権等使用料について支払いを行っております。

今後、特許権等使用料が変動する場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥減損会計について

今後の業績推移や将来キャッシュフローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦訴訟について

当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの著作権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

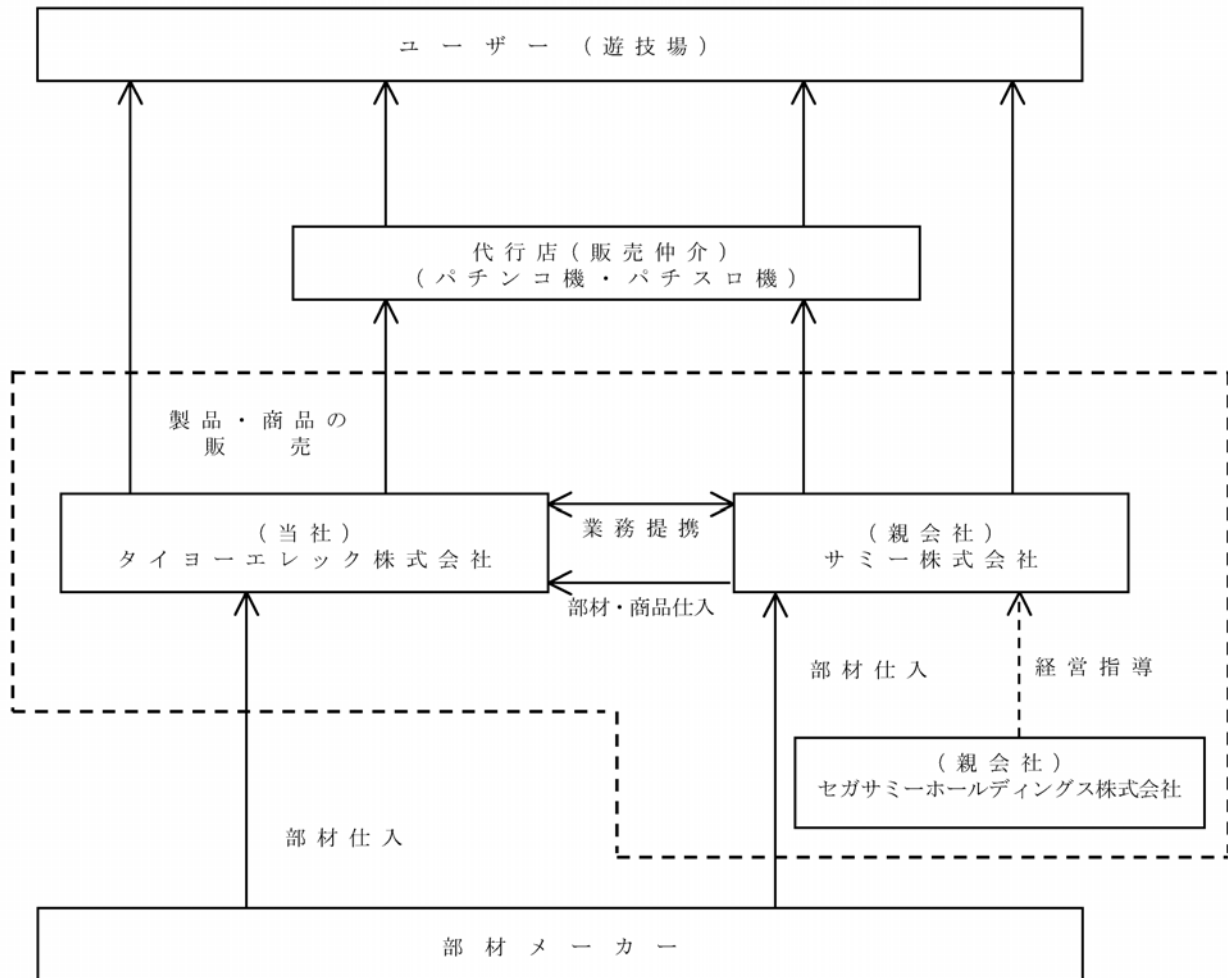
⑧自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断され生産および出荷が遅延することにより、売上高が低下、さらに製造拠点等の修復または代替のために費用を要し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社は、パチンコ機およびパチスロ機（以下遊技機）の開発・製造・販売を主な事業内容としております。遊技機は、部材メーカーより当社仕様による部材の仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、自社製品の販売のほか、遊技機商品の仕入・販売を行っております。また販売方式につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

- (2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にパイオニア精神を持ちつづけ、ゆるぎないアイデアと開発力を駆使し、エンターテインメントとしての商品づくりを通して、明るく豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念のもと、様々なスタンスから娯楽を研究、熟知し、パチンコ・アレパチ・パチスロファンおよびホールのニーズを常に先取りした斬新かつ優れた商品をお客さまに提供し、健全なレジャー産業の発展に寄与することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、サミー株式会社との事業・資本提携によるシナジー効果を発揮すべく当社成長へのプラットフォームを構築し、その上に当社の強みとしているソフト開発力と全国営業力を集中強化させることで当社独自性を拡大してきましたが、さらに生産能力の増強を図り、遊技機市場におけるトップシェアグループに入るべくタイヨーエレクトリックブランドを確立することを目指します。

また、経営指標として下記の指標を中期の目標としております。

- ・売上高経常利益率 15%以上

当社は、売上高経常利益率を安定的に維持し事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆さまのご期待に応えることであると考えており、今後とも業務に励む所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値および株主価値の最大化に努力してまいります。

①研究開発活動の強化

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なバリエーションある企画開発を行い、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

②営業体制および顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、開発本部および営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

③生産能力の増強

当社は、中長期的な経営戦略として、遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを目指しております。そのためには研究開発活動の強化、営業体制の強化に加え生産能力の増強が必要と判断しており、生産能力の増強に向けた施策を講じてまいります。

④内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図るため、内部統制システムを維持してまいります。また、リスク管理、コンプライアンス体制等の充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

⑤品質管理およびセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか検査設備の充実を図るとともに、開発におけるセキュリティ基準、管理および設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑥安定的な収益基盤の強化

当社は、商品の企画開発、部材の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

⑦財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

⑧人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識に加え、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムを再構築し、組織や個人の活性化を進めてまいります。加えて、人事評価制度の見直しを行い、より公正な評価がなされるよう取り組んでまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,294,901	10,699,788
受取手形	344,118	979,790
売掛金	2,490,652	3,642,113
有価証券	—	2,000,000
商品及び製品	32,052	28,186
仕掛品	7,290	4,467
原材料及び貯蔵品	1,814,313	1,148,446
前渡金	110,775	172,530
前払費用	40,468	49,470
繰延税金資産	—	275,268
未収消費税等	19,241	—
その他	22,740	18,334
貸倒引当金	△2,500	△3,200
流動資産合計	14,174,053	19,015,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,454,925	※1 1,504,338
減価償却累計額	△723,433	△758,226
建物（純額）	731,492	746,111
構築物	17,973	19,441
減価償却累計額	△13,408	△14,234
構築物（純額）	4,564	5,206
機械及び装置	650,065	651,413
減価償却累計額	△296,066	△386,932
機械及び装置（純額）	353,999	264,480
車両運搬具	26,002	27,587
減価償却累計額	△22,706	△24,102
車両運搬具（純額）	3,295	3,484
工具、器具及び備品	2,535,272	2,611,429
減価償却累計額	△1,610,331	△1,787,756
工具、器具及び備品（純額）	924,941	823,672
土地	※1 883,965	※1 883,965
有形固定資産合計	2,902,259	2,726,922
無形固定資産		
ソフトウェア	30,314	34,939
ソフトウェア仮勘定	—	40,742
電話加入権	5,047	5,047
無形固定資産合計	35,361	80,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	141,465	141,981
出資金	3,100	3,100
破産更生債権等	15,878	5,212
長期前払費用	18,909	24,832
繰延税金資産	—	207,444
長期預金	300,000	300,000
その他	267,864	325,762
貸倒引当金	△17,778	△16,712
投資その他の資産合計	729,440	991,620
固定資産合計	3,667,061	3,799,272
資産合計	17,841,115	22,814,468
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,270,252	※3 2,269,866
買掛金	1,409,564	※3 1,472,511
短期借入金	※1, ※2 1,500,000	※1, ※2 1,000,000
リース債務	81,920	74,168
未払金	507,567	837,783
未払費用	101,862	91,072
未払法人税等	27,809	595,313
未払消費税等	—	202,443
前受金	619	10
預り金	17,643	13,390
賞与引当金	102,985	172,981
役員賞与引当金	—	60,000
設備関係支払手形	335,794	—
流動負債合計	5,356,018	6,789,539
固定負債		
リース債務	222,899	148,731
繰延税金負債	5,810	—
退職給付引当金	41,202	78,822
役員退職慰労引当金	764,651	802,104
その他	110,000	100,000
固定負債合計	1,144,564	1,129,658
負債合計	6,500,583	7,919,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金		
資本準備金	5,161,314	5,161,314
資本剰余金合計	5,161,314	5,161,314
利益剰余金		
利益準備金	192,900	192,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937,110	4,464,023
利益剰余金合計	1,130,010	4,656,923
自己株式	△64,955	△64,955
株主資本合計	11,351,512	14,878,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,980	16,845
評価・換算差額等合計	△10,980	16,845
純資産合計	11,340,531	14,895,269
負債純資産合計	17,841,115	22,814,468

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	—	682,104
製品売上高	13,932,924	23,180,356
その他の売上高	※1 374,613	※1 328,134
売上高合計	14,307,538	24,190,595
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	32,052
当期商品仕入高	18,919	543,662
当期製品製造原価	9,317,188	13,986,320
組合証紙費	5,883	19,383
合計	9,341,991	14,581,419
商品及び製品期末たな卸高	32,052	28,186
他勘定振替高	※3 117,599	※3 153,073
売上原価合計	※2 9,192,339	※2 14,400,159
売上総利益	5,115,198	9,790,436
販売費及び一般管理費	※4,5 4,710,091	※4,5 6,016,576
営業利益	405,106	3,773,859
営業外収益		
受取利息	17,948	12,289
有価証券利息	—	5,283
受取配当金	3,259	1,475
物品売却益	47,236	—
受取ロイヤリティー	—	※10 6,637
保険解約返戻金	20,130	5,580
その他	23,856	8,285
営業外収益合計	112,431	39,552
営業外費用		
支払利息	36,729	30,013
支払手数料	6,402	6,200
その他	137	423
営業外費用合計	43,269	36,637
経常利益	474,269	3,776,773
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 15
貸倒引当金戻入額	10,625	—
保険解約返戻金	69,772	—
ゴルフ会員権売却益	—	28
特別利益合計	80,397	43

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
過年度損益修正損	※8 31,951	—
固定資産除却損	※7 59,208	※7 27,706
投資有価証券評価損	10,219	30,540
リース会計基準の適用に伴う影響額	9,152	—
その他	1,200	—
特別損失合計	111,732	58,246
税引前当期純利益	442,934	3,718,570
法人税、住民税及び事業税	15,692	570,000
法人税等調整額	—	△491,753
過年度法人税等	※9 16,581	—
法人税等合計	32,273	78,246
当期純利益	410,660	3,640,324

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,090,492	86.8	12,274,354	87.8
II 労務費	※2	197,147	2.1	256,566	1.8
III 経費	※3	1,036,837	11.1	1,452,576	10.4
当期総製造費用		9,324,478	100.0	13,983,498	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		7,290	
合計		9,324,478		13,990,788	
仕掛品期末たな卸高		7,290		4,467	
当期製品製造原価		9,317,188		13,986,320	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同 左	
※2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,540千円		※2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 15,515千円	
※3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 513,173千円 特許権使用料 326,953千円		※3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 709,596千円 特許権使用料 558,009千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,125,142	5,125,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,125,142	5,125,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,161,314	5,161,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,161,314	5,161,314
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,900	192,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,900	192,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	640,611	937,110
当期変動額		
剰余金の配当	△114,161	△113,411
当期純利益	410,660	3,640,324
当期変動額合計	296,499	3,526,912
当期末残高	937,110	4,464,023
利益剰余金合計		
前期末残高	833,511	1,130,010
当期変動額		
剰余金の配当	△114,161	△113,411
当期純利益	410,660	3,640,324
当期変動額合計	296,499	3,526,912
当期末残高	1,130,010	4,656,923
自己株式		
前期末残高	△1,955	△64,955
当期変動額		
自己株式の取得	△63,000	—
当期変動額合計	△63,000	—
当期末残高	△64,955	△64,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,118,013	11,351,512
当期変動額		
剰余金の配当	△114,161	△113,411
当期純利益	410,660	3,640,324
自己株式の取得	△63,000	—
当期変動額合計	233,499	3,526,912
当期末残高	11,351,512	14,878,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,746	△10,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,726	27,825
当期変動額合計	△49,726	27,825
当期末残高	△10,980	16,845
純資産合計		
前期末残高	11,156,759	11,340,531
当期変動額		
剰余金の配当	△114,161	△113,411
当期純利益	410,660	3,640,324
自己株式の取得	△63,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,726	27,825
当期変動額合計	183,772	3,554,738
当期末残高	11,340,531	14,895,269

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	442,934	3,718,570
減価償却費	636,352	833,048
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△15
有形固定資産除却損	41,379	27,285
リース会計基準の適用に伴う影響額	9,152	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,763	△366
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,435	69,996
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,878	37,620
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	60,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34,103	37,452
保険戻戻金	△89,902	△1,485
受取利息及び受取配当金	△21,207	△13,765
有価証券利息	—	△5,283
支払利息	36,729	30,013
投資有価証券評価損益(△は益)	10,219	30,540
売上債権の増減額(△は増加)	1,063,591	△1,785,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,183,210	672,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,520,605	976,968
その他	△214,027	368,415
小計	605,608	5,055,794
利息及び配当金の受取額	20,121	19,491
利息の支払額	△36,030	△30,535
法人税等の支払額	△31,729	△16,102
法人税等の還付額	1,869	3,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,839	5,032,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△606,615	△862,029
有形固定資産の売却による収入	—	20
ソフトウェアの取得による支出	△17,720	△19,663
投資有価証券の売却による収入	38,800	—
保険の解約による収入	209,341	5,782
その他	△82,598	△56,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,792	△2,932,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△300,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△165,644	△81,920
自己株式の取得による支出	△63,137	—
配当金の支払額	△114,086	△112,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642,867	△694,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△541,820	1,404,887
現金及び現金同等物の期首残高	9,781,722	9,239,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,239,901	※1 10,644,788

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理）	その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用し ております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定）を 採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）を適用 しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響はありません。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、定率法 （ただし、建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用して おります。 平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、旧定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については旧定額法）を採用し ております。 なお、主な耐用年数については、 以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(追加情報) 機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を8～18年としておりましたが、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）及び（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号））による法定耐用年数の短縮に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より7年に変更しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(追加情報) 当事業年度におきまして、新たに定期の不動産賃貸借契約を締結しております。 当該契約による建物（建物附属設備を含む）につきましては、契約期間を経済的耐用年数として採用しております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) リース資産 _____ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (4) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却しております。	————— (4) 長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 —————	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 ————— (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 同 左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(特許料収入の会計処理について) 従来、特許料収入につきましては、営業外収益にて処理を行っていましたが、当事業年度より売上高にて処理することに変更しております。 この変更は、当事業年度において「ぱちんこ遊技機」に関するパテントプールに正式入会したことに伴い、今後当該収入が金額的に重要性が増すと見込まれることから、損益区分をより適正に表示するため実施したものであります。 なお、これにより当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益は302,933千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	—————

表示方法の変更
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 流動負債の「リース債務」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度末における流動負債の「リース債務」の金額は90,312千円であります。 2 流動負債の「設備関係支払手形」は、前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度末における流動負債の「設備関係支払手形」の金額は27,867千円であります。 3 固定負債の「長期未払金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より「リース債務」にて区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度末における固定負債の「長期未払金」の金額は5,180千円であります。	1 流動負債の「設備関係支払手形」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「支払手形」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度末における流動負債の「設備関係支払手形」の金額は85,591千円であります。 _____ _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度における「受取手数料」の金額は6,480千円であります。 2 営業外費用の「支払手数料」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は7,981千円であります。	1 営業外収益の「物品売却益」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度における「物品売却益」の金額は615千円であります。 2 営業外収益の「受取ロイヤリティー」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は2,612千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は、前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「保険返戻金」は△13,726千円であります。	_____
2 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険の解約による収入」は、前期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「保険の解約による収入」は13,726千円であります。	_____
3 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の返済による支出」は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より「リース債務の返済による支出」に変更しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>409,805千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>613,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,022,856千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table> ※2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>7,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,500,000千円</td></tr> </table> ※3 _____	建物	409,805千円	土地	613,051千円	計	1,022,856千円	短期借入金	1,100,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	5,500,000千円	※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>382,012千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>613,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>995,064千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>700,000千円</td></tr> </table> ※2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>7,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>6,000,000千円</td></tr> </table> ※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>128,349千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>993,140千円</td></tr> <tr> <td></td><td>1,121,489千円</td></tr> </table>	建物	382,012千円	土地	613,051千円	計	995,064千円	短期借入金	700,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	6,000,000千円	買掛金	128,349千円	支払手形	993,140千円		1,121,489千円
建物	409,805千円																																		
土地	613,051千円																																		
計	1,022,856千円																																		
短期借入金	1,100,000千円																																		
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																																		
借入実行残高	1,500,000千円																																		
差引額	5,500,000千円																																		
建物	382,012千円																																		
土地	613,051千円																																		
計	995,064千円																																		
短期借入金	700,000千円																																		
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																		
差引額	6,000,000千円																																		
買掛金	128,349千円																																		
支払手形	993,140千円																																		
	1,121,489千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 71,680千円 特許料収入 302,933千円 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 原材料及び貯蔵品 248,465千円 ※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費(見本費) 117,599千円 ※4 販売費に属する費用のおおよその割合は43.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 297,579千円 販売手数料 526,927千円 給与手当 508,358千円 賞与引当金繰入額 57,373千円 役員退職慰労引当金繰入額 48,002千円 退職給付費用 28,807千円 減価償却費 66,476千円 研究開発費 1,700,090千円 ※5 研究開発費の総額 一般管理費 1,700,090千円 ※6 _____ ※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,394千円 構築物 134千円 機械及び装置 3,433千円 工具、器具及び備品 32,436千円 原状回復費用 17,809千円 計 59,208千円 ※8 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。 名古屋西労働基準監督署の指導に基づく時間外割増賃金等の遡及額を計上しております。 ※9 過年度法人税等の内容は、次のとおりであります。 過年度法人税等16,581千円は、修正申告に伴う追徴税額であります。 ※10 _____	※1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 49,964千円 特許料収入 278,169千円 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 原材料及び貯蔵品 201,810千円 ※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費(見本費) 153,073千円 ※4 販売費に属する費用のおおよその割合は44.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 486,133千円 販売手数料 877,164千円 給与手当 517,918千円 賞与引当金繰入額 116,517千円 役員賞与引当金繰入額 60,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,995千円 退職給付費用 43,204千円 減価償却費 70,019千円 研究開発費 1,763,008千円 貸倒引当金繰入額 2,087千円 ※5 研究開発費の総額 一般管理費 1,763,008千円 ※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 15千円 ※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 10,268千円 構築物 206千円 工具、器具及び備品 16,608千円 長期前払費用 201千円 廃棄費用 421千円 計 27,706千円 ※8 _____ ※9 _____ ※10 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取ロイヤリティー 6,637千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,833,748	—	—	22,833,748
自己株式				
普通株式	1,414	150,000	—	151,414

(注) 自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,161	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	113,411	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月2日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,833,748	—	—	22,833,748
自己株式				
普通株式	151,414	—	—	151,414

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	113,411	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	340,235	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>9,294,901千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△55,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,239,901千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度において重要な非資金取引はありません。 なお、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用になることに伴い、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、当事業年度末にて貸借対照表に計上しております。 当該資産及び債務の額は、それぞれ362,350千円、371,503千円であります。	現金及び預金	9,294,901千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	9,239,901千円	※1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10,699,788千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△55,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,644,788千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度において重要な非資金取引はありません。	現金及び預金	10,699,788千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	10,644,788千円
現金及び預金	9,294,901千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円												
現金及び現金同等物	9,239,901千円												
現金及び預金	10,699,788千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円												
現金及び現金同等物	10,644,788千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 パチンコ機製造用金型(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、パチンコ機製造設備、及び事務用機器(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 _____ (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同 左 ② リース資産の減価償却の方法 同 左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、一時的な余資を流動性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信・債権管理規程に従い、主管部署である営業本部が取引先ごとのモニタリングと併せ、残高及び限度額管理を適時実施することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、経理部が定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は全額1年以内に支払期日が到来致します。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、借入更新の手續ごとに適用金利を含めた取引条件を担当取締役へ報告する体制としております。

なお、当座貸越契約による同借入は、未実行残高に対する固定的な費用は発生しない見込みであります。

公租公課の金銭債務である未払法人税等及び未払消費税等は、全額1年以内に支払期日が到来致します。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

また、営業債務及び金銭債務、並びに短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成する方法により、手許流動性と収支額を管理する体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含めております。

当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,699,788	10,699,788	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,621,903	4,621,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,141,981	2,141,981	—
(4) 長期預金	300,000	301,172	1,172
資産合計	17,763,674	17,764,847	1,172
(1) 支払手形及び買掛金	3,742,377	3,742,377	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 未払金	837,783	837,783	—
(4) 未払法人税等	595,313	595,313	—
(5) 未払消費税等	202,443	202,443	—
(6) リース債務(流動及び固定)	222,899	222,122	△777
負債合計	6,600,817	6,600,040	△777

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、時価については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期預金

マルチコーラブル預金である当該預金の時価は、元金を同様の預金を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、当該預金は固定金利で一定期間ごとに金利を受取る形態となっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

当該時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	10,699,788	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,621,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの（譲渡性預金）	2,000,000	—
(4) 長期預金	—	300,000
合 計	17,321,692	300,000

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
(6) リース債務	74,168	148,731

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,703	60,983	19,280
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,703	60,983	19,280
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,932	80,482	△24,450
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,932	80,482	△24,450
合計		146,635	141,465	△5,170

- (注) 1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。
2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,219千円減損処理を行っております。
3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
38,800	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,061	41,703	27,358
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,061	41,703	27,358
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,920	74,392	△1,472
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,000,000	2,000,000	—
	小計	2,072,920	2,074,392	△1,472
合計		2,141,981	2,116,095	25,886

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について30,540千円減損処理を行っております。

減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としており、減損処理を行ったその他有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位:千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△254,620</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>171,789</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△82,830</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>41,628</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△41,202</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td><td>△41,202</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>30,508</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>4,428</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△3,574</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>22,383</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>53,745</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> (発生時の翌事業年度に一括費用処理)	イ 退職給付債務	△254,620	ロ 年金資産	171,789	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△82,830	ニ 未認識数理計算上の差異	41,628	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△41,202	ヘ 前払年金費用	—	ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△41,202	イ 勤務費用	30,508	ロ 利息費用	4,428	ハ 期待運用収益	△3,574	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,383	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	53,745	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	1 採用している退職給付制度の概要 同 左 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) (単位:千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△287,791</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>215,779</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△72,012</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>△6,810</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△78,822</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td><td>△78,822</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>33,221</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>3,819</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△2,576</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>41,628</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>76,092</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> (発生時の翌事業年度に一括費用処理)	イ 退職給付債務	△287,791	ロ 年金資産	215,779	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△72,012	ニ 未認識数理計算上の差異	△6,810	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△78,822	ヘ 前払年金費用	—	ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△78,822	イ 勤務費用	33,221	ロ 利息費用	3,819	ハ 期待運用収益	△2,576	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41,628	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	76,092	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年
イ 退職給付債務	△254,620																																																																
ロ 年金資産	171,789																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△82,830																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	41,628																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△41,202																																																																
ヘ 前払年金費用	—																																																																
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△41,202																																																																
イ 勤務費用	30,508																																																																
ロ 利息費用	4,428																																																																
ハ 期待運用収益	△3,574																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,383																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	53,745																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	1.5%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																
イ 退職給付債務	△287,791																																																																
ロ 年金資産	215,779																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△72,012																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	△6,810																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△78,822																																																																
ヘ 前払年金費用	—																																																																
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△78,822																																																																
イ 勤務費用	33,221																																																																
ロ 利息費用	3,819																																																																
ハ 期待運用収益	△2,576																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41,628																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	76,092																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	1.5%																																																																
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位: 千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位: 千円)
	賞与引当金繰入額 42,756		賞与引当金繰入額 69,192
	減価償却超過額 618,930		減価償却超過額 359,275
	役員退職慰労引当金繰入額 305,860		役員退職慰労引当金繰入額 320,841
	たな卸資産評価損 203,931		たな卸資産評価損 148,493
	販売手数料 40,001		販売手数料 81,834
	一括償却資産 44,037		一括償却資産 51,191
	繰延資産償却超過額 45,335		繰延資産償却超過額 44,622
	自社制作ソフト 47,502		未払事業税 60,695
	繰越欠損金 609,422		その他 124,432
	その他 125,934		繰延税金資産小計 1,260,579
	繰延税金資産小計 2,083,713		評価性引当額 △768,825
	評価性引当額 △2,083,713		繰延税金資産合計 491,753
	繰延税金資産合計 —		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金 △9,041
	その他有価証券評価差額金 △5,810		繰延税金資産の純額 482,712
	繰延税金負債の純額 △5,810		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等 3.7%		役員賞与引当金 0.7%
	永久に損金に算入されない項目		交際費等 0.7%
	受取配当金等 △0.3%		永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目		受取配当金等 △0.0%
	住民税均等割額 3.5%		永久に益金に算入されない項目
	繰越欠損金 △42.2%		住民税均等割額 0.5%
	その他 △1.2%		評価性引当額 △35.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.5%		試験研究費税額控除 △4.7%
			その他 0.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.1%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これに伴い、開示対象範囲の見直しを行っております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

サミー株式会社 (非上場)

(注) セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	サミー(株)	東京都豊島区	18,221	遊技機の開発・製造及び販売	(被所有) 直接 51.2	業務提携 役員の兼任	遊技機部材の仕入等	1,847,031	買掛金	128,349
							遊技機商品の仕入	530,172	支払手形	993,140

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 サミー株式会社との取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

サミー株式会社 (非上場)

(注) セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	499円97銭	1株当たり純資産額	656円69銭
1株当たり当期純利益金額	18円05銭	1株当たり当期純利益金額	160円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	410,660	3,640,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	410,660	3,640,324
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,746,033	22,682,334

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
パチンコ機	15,538,920	334.4
パチンコ機ゲーゲ盤	5,071,566	67.3
パチスロ機	2,681,405	141.5
合計	23,291,891	165.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
パチスロ機	682,104	—

- (注) 1 上記のほかに部品仕入49,964千円があります。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パチンコ機	15,598,493	335.6	235,947	634.8
パチンコ機ゲーゲ盤	5,155,070	68.7	142,647	157.9
パチスロ機	3,384,495	178.6	24,534	—
合計	24,138,058	171.9	403,128	316.1

- (注) 1 上記金額には、商品に関する受注高を含んでおります。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
パチンコ機	15,399,715	333.6
パチンコ機ゲーゲ盤	5,102,784	68.8
パチスロ機	3,359,961	177.3
合計	23,862,460	171.3

(注) 1 上記金額には商品売上高を含んでおります。また、上記のほかに特許料収入278,169千円及び部品販売49,964千円があります。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。